

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は59.6%で、「男性」の36.7%を22.9ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「70歳以上」が最も多く22.3%、次に「60歳代」17.7%、「50歳代」17.4%と続く。前年度と比較すると、「70歳以上」「60歳代」の増加が目立つ。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	30年度		29年度		対前年度比
男性	51,137	(36.7%)	46,921	(39.6%)	109.0%
女性	82,904	(59.6%)	66,463	(56.2%)	124.7%
団体・不明	5,174	(3.7%)	4,977	(4.2%)	104.0%
計	139,215	(100.0%)	118,361	(100.0%)	117.6%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	30年度		29年度		対前年度比
20歳未満	735	(0.5%)	859	(0.7%)	85.6%
20歳代	10,097	(7.3%)	10,528	(8.9%)	95.9%
30歳代	14,529	(10.4%)	15,327	(12.9%)	94.8%
40歳代	20,262	(14.6%)	20,675	(17.5%)	98.0%
50歳代	24,162	(17.4%)	20,703	(17.5%)	116.7%
60歳代	24,696	(17.7%)	16,745	(14.1%)	147.5%
70歳以上	31,044	(22.3%)	20,129	(17.0%)	154.2%
団体・不明	13,690	(9.8%)	13,395	(11.3%)	102.2%
計	139,215	(100.0%)	118,361	(100.0%)	117.6%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が133,528件で全体の95.9%、東京都以外の住民からの相談は5,528件で全体の4.0%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県近県3県の住民からの相談が3,554件で64.3%を占めている。また、在外日本人からの相談が71件、在日外国人からは88件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(平成30年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市 部		郡 部	
千代田区	858	八王子市	4,909	瑞穂町	226
中央区	1,600	立川市	1,362	日の出町	78
港区	2,619	武蔵野市	1,493	檜原村	4
新宿区	4,329	三鷹市	1,545	奥多摩町	26
文京区	2,384	青梅市	1,220	郡部 地域不明	21
台東区	2,006	府中市	2,361	郡部 計	355
墨田区	2,355	昭島市	973		(0.3%)
江東区	4,353	調布市	1,947	島 し ょ 部	
品川区	3,557	町田市	4,617	大島町	20
目黒区	2,965	小金井市	1,095	利島村	0
大田区	6,648	小平市	1,166	新島村	9
世田谷区	8,507	日野市	1,782	神津島村	5
渋谷区	1,804	東村山市	682	三宅村	7
中野区	3,328	国分寺市	849	御蔵島村	1
杉並区	5,116	国立市	684	八丈町	18
豊島区	2,661	福生市	405	青ヶ島村	0
北区	3,488	狛江市	744	小笠原村	5
荒川区	1,889	東大和市	607	島しよ 地域不明	25
板橋区	5,071	清瀬市	1,272	島しよ 計	90
練馬区	6,962	東久留米市	1,236		(0.1%)
足立区	5,269	武蔵村山市	550	都内 地域不明	8,600
葛飾区	4,056	多摩市	1,183		(6.2%)
江戸川区	6,244	稲城市	688	都内 計	133,528
特別区 地域不明	2	羽村市	800		(95.9%)
特別区 計	88,071	あきる野市	492		
	(63.3%)	西東京市	1,750		
		市部 計	36,412		
			(26.2%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	12	山口県	28
北海道	128	山梨県	53	徳島県	12
青森県	23	長野県	82	香川県	27
岩手県	11	岐阜県	40	愛媛県	19
宮城県	46	静岡県	125	高知県	16
秋田県	14	愛知県	143	福岡県	92
山形県	20	三重県	36	佐賀県	10
福島県	48	滋賀県	20	長崎県	22
茨城県	193	京都府	60	熊本県	25
栃木県	68	大阪府	128	大分県	15
群馬県	79	兵庫県	74	宮崎県	14
埼玉県	1,224	奈良県	26	鹿児島県	33
千葉県	877	和歌山県	14	沖縄県	20
神奈川県	1,453	鳥取県	6	道府県 計	5,528
新潟県	46	島根県	14		(4.0%)
富山県	23	岡山県	38	在外日本人	71
石川県	24	広島県	47	在日外国人	88
				合 計	139,215
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は58.2%で、「男性」の35.8%を22.4ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く23.7%、次いで「60歳代」16.6%、「50歳代」14.6%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがわかる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	30年度		29年度		対前年度比
男性	49,776	(35.8%)	48,769	(41.2%)	102.1%
女性	81,091	(58.2%)	61,711	(52.1%)	131.4%
団体・不明	8,348	(6.0%)	7,881	(6.7%)	105.9%
計	139,215	(100.0%)	118,361	(100.0%)	117.6%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	30年度		29年度		対前年度比
20歳未満	1,961	(1.4%)	2,014	(1.7%)	97.4%
20歳代	11,279	(8.1%)	11,620	(9.8%)	97.1%
30歳代	13,654	(9.8%)	14,662	(12.4%)	93.1%
40歳代	17,436	(12.5%)	18,167	(15.3%)	96.0%
50歳代	20,262	(14.6%)	17,007	(14.4%)	119.1%
60歳代	23,099	(16.6%)	15,034	(12.7%)	153.6%
70歳以上	32,974	(23.7%)	22,445	(19.0%)	146.9%
団体・不明	18,550	(13.3%)	17,412	(14.8%)	106.5%
計	139,215	(100.0%)	118,361	(100.0%)	117.6%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は34.3%、次いで「無職」23.2%、「家事従事者」17.6%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	30年度	29年度	対前年度比
給与生活者	47,721 (34.3%)	45,366 (38.3%)	105.2%
自営・自由業	8,847 (6.4%)	8,055 (6.8%)	109.8%
家事従事者	24,433 (17.6%)	16,399 (13.9%)	149.0%
学生	4,536 (3.3%)	4,500 (3.8%)	100.8%
無職	32,350 (23.2%)	25,230 (21.3%)	128.2%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0.0%
行政機関	15 (0.0%)	35 (0.0%)	42.9%
消費者団体	0 (0.0%)	11 (0.0%)	0.0%
企業・団体	3,620 (2.6%)	3,678 (3.1%)	98.4%
その他・不明	17,693 (12.7%)	15,087 (12.7%)	117.3%
合計	139,215 (100.0%)	118,361 (100.0%)	117.6%